

総務大臣 金子 恭之 殿

魚沼市長 内田 幹夫

事後評価報告書（中間評価）

情報通信基盤整備推進補助金交付要綱第21条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：平成31年3月29日  
(2) サービス開始日：令和元年8月26日

2. 目標達成状況

指 標	目 標 (目標年度)	実績値		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
加入世帯数	150 (令和5年度)	49	43	44

3. 目標達成に向けて実施した取組

初年度に初期費用の一部及び工事費を無料とするキャンペーンを行い、加入促進に取り組んだ。

4. 評価

加入世帯数目標値は、対象地区の世帯比率約53.5%の150世帯を設定した。初年度限定の上記キャンペーンの実施により加入促進を行ったが、令和元年12月にNTT東日本が当該地区でのFTTHサービスを開始した影響により、初年度の加入世帯比率は17.5%に留まった。令和3年度末現在の加入世帯数は上記のとおり減少したものの、加入世帯比率では17.5%で変動がなかった。

住民アンケートでは、本事業サービスを含めた高速インターネットサービスを利用していると回答した世帯比率が55.3%に達しており、目的であ

る情報通信の格差は是正できているものと評価する。一方で、インターネットサービスが未使用と回答した世帯が44.7%あること、また観光宿泊施設が多い地区であるにも関わらず用途を事業用としている回答が3件、全体の7.1%に留まり、今後の課題となっている。

#### 5. 課題への対応策

通信費用が高額だと感じている意見があったことから、インターネットサービス未使用者に対しては、低価格な料金プランを提供できるよう通信事業者に要望し、潜在需要の掘り起こしを図りたい。また、国の補助事業を活用して整備したとの広報を市報でも行い、需要の喚起を図りたい。

また、観光宿泊施設に対しては、市の既設補助制度である公衆無線LAN設置支援補助金と併せて加入を促し、地域住民のみならず観光客への利便性向上を図りたい。